



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 天龍製鋸株式会社
コード番号 5945 URL <https://www.tenryu-saw.com>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 高彰
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 堀内 敏晴
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0538-23-6111

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,780	11.7	1,359	60.2	1,678	47.7	1,158	43.2
2024年3月期第3四半期	8,758	△18.1	848	△46.1	1,136	△44.9	809	△44.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,703百万円(△28.0%) 2024年3月期第3四半期 2,364百万円(△16.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	125	21	—	—
2024年3月期第3四半期	87	47	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期第3四半期	38,494	—	35,576	—	92.4
2024年3月期	37,631	—	34,247	—	91.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 35,576百万円 2024年3月期 34,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	—
2025年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	71.00	71.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,000	8.9	1,630	31.2	1,875	7.9	1,313	7.0	141	87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	11,147,634株	2024年3月期	11,147,634株
2025年3月期3Q	1,892,862株	2024年3月期	1,892,834株
2025年3月期3Q	9,254,780株	2024年3月期3Q	9,254,837株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの沈静化や個人消費の持ち直しなどを背景に、総じて底堅い成長を維持しています。米国経済は、インフレ率が下げ止まる一方、所得環境の改善が消費を下支えして成長を維持しています。欧州経済は、インフレ率の鈍化やサービス業の業績向上を主因に緩やかに回復しています。中国経済は、製造業に業績改善が見られるものの、内需の回復が鈍化しており低成長が続いております。

わが国経済は、一部で足踏みが見られるものの、インバウンド需要の増加などがけん引役となり、緩やかながら回復が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新中期経営計画(2024年度～2026年度)の初年度であり、掲げた重点戦略である「環境負荷の低減に寄与する新製品の開発」、「既存技術の向上」等を推し進めるとともに、販売活動の強化に取り組んでまいりました。また、住宅資材用チップソーの需要の回復も続いており、当第3四半期連結累計期間における売上高は、9,780百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。利益面では、海外工場の稼働率上昇、生産の自動・省人化の推進などにより生産効率が向上したことから、営業利益は1,359百万円(前年同四半期比60.2%増)、経常利益は1,678百万円(前年同四半期比47.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,158百万円(前年同四半期比43.2%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、規模が拡大するなど重要性が増したインドの子会社「TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED」を連結の範囲に含めており、セグメントは「アジア」であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

住宅資材用チップソーの販売好調を主因に、売上高は7,730百万円(前年同四半期比9.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、563百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。

② 中国

主力生産品である住宅資材用チップソーの受注が増加したため、売上高は3,345百万円(前年同四半期比26.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、受注増加による工場稼働率の向上が大きく寄与し、439百万円(前年同四半期比168.6%増)となりました。

③ アジア

中国と同様に、住宅資材用チップソーの受注が増加するとともに、「TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED」を連結の範囲に含めたことにより、売上高は1,596百万円(前年同四半期比108.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、工場稼働率の向上が大きく寄与し、177百万円(前年同四半期は△5百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

④ アメリカ

金属用・住宅資材用チップソーともに販売が堅調に推移し、売上高は1,311百万円(前年同四半期比16.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、円安効果や人件費等の経費削減により、172百万円(前年同四半期比82.8%増)となりました。

⑤ ヨーロッパ

金属用・製材木工用チップソーともに販売が減少したため、売上高は550百万円(前年同四半期比13.3%減)、セグメント利益(営業利益)は、人件費等の経費増加により、17百万円(前年同四半期比73.9%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ3.6%増加し、20,238百万円となりました。主な要因は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が491百万円減少した一方、「現金及び預金」が686百万円、「有価証券」が600百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ0.8%増加し、18,255百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれている「建設仮勘定」が412百万円減少した一方、「機械装置及び運搬具(純額)」が202百万円、「投資有価証券」が341百万円増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べ2.3%増加し、38,494百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ37.5%減少し、1,129百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が179百万円、「未払法人税等」が219百万円、「その他」に含まれる「未払金」が231百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ13.3%増加し、1,787百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が192百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ13.8%減少し、2,917百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ3.9%増加し、35,576百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が759百万円、「為替換算調整勘定」が447百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、米国トランプ大統領による各種政策、米中の貿易摩擦再燃の懸念、地政学リスクの高まりなど、さらに先行き不透明な状況であり、現時点において2024年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。なお、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,093,534	9,779,654
受取手形、売掛金及び契約資産	2,858,872	2,367,106
有価証券	1,899,840	2,500,000
商品及び製品	2,816,552	2,861,297
仕掛品	789,982	677,183
原材料及び貯蔵品	2,008,254	1,953,201
その他	168,413	197,994
貸倒引当金	△106,143	△98,263
流動資産合計	19,529,305	20,238,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,119,360	2,117,782
機械装置及び運搬具(純額)	4,308,071	4,510,481
土地	2,507,099	2,514,375
その他(純額)	678,862	272,412
有形固定資産合計	9,613,393	9,415,053
無形固定資産	40,844	35,123
投資その他の資産		
投資有価証券	7,646,748	7,988,282
退職給付に係る資産	420,005	425,767
その他	401,514	403,589
貸倒引当金	△20,352	△11,923
投資その他の資産合計	8,447,915	8,805,716
固定資産合計	18,102,153	18,255,892
資産合計	37,631,459	38,494,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,914	371,138
未払法人税等	290,031	70,690
賞与引当金	164,872	140,442
その他	800,990	547,162
流動負債合計	1,806,809	1,129,434
固定負債		
繰延税金負債	1,554,728	1,747,552
退職給付に係る負債	12,631	18,358
その他	10,094	22,008
固定負債合計	1,577,455	1,787,920
負債合計	3,384,264	2,917,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	29,320,556	30,079,620
自己株式	△1,981,345	△1,981,398
株主資本合計	28,473,292	29,232,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,415,839	2,593,053
為替換算調整勘定	3,163,237	3,610,449
退職給付に係る調整累計額	194,824	140,904
その他の包括利益累計額合計	5,773,901	6,344,407
純資産合計	34,247,194	35,576,711
負債純資産合計	37,631,459	38,494,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	8,758,233	9,780,427
売上原価	5,938,677	6,362,842
売上総利益	2,819,556	3,417,584
販売費及び一般管理費	1,971,056	2,058,277
営業利益	848,500	1,359,307
営業外収益		
受取利息	49,913	84,192
受取配当金	103,781	173,612
為替差益	102,460	14,266
その他	31,725	47,334
営業外収益合計	287,880	319,406
営業外費用		
支払利息	—	168
その他	—	17
営業外費用合計	—	185
経常利益	1,136,380	1,678,527
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	3,002	—
特別利益合計	3,002	9
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	1,186	40,559
投資有価証券評価損	—	99
特別損失合計	1,190	40,659
税金等調整前四半期純利益	1,138,192	1,637,878
法人税、住民税及び事業税	254,101	367,602
法人税等調整額	74,588	111,440
法人税等合計	328,690	479,042
四半期純利益	809,501	1,158,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	809,501	1,158,835

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	809,501	1,158,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516,054	177,213
為替換算調整勘定	1,063,146	421,415
退職給付に係る調整額	△23,897	△53,920
その他の包括利益合計	1,555,303	544,708
四半期包括利益	2,364,804	1,703,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,364,804	1,703,544
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は当連結会計年度から開始した中期経営計画において、CO2排出削減を図るための新規設備投資等を予定しております。これを契機として、有形固定資産の稼働状況について検証した結果、長期にわたり安定的な稼働が見込まれ、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が70,471千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ42,611千円、税金等調整前四半期純利益が42,214千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,868,916	848,589	277,125	1,128,723	634,878	8,758,233	—	8,758,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,162,985	1,796,297	487,672	1,307	221	3,448,484	△3,448,484	—
計	7,031,902	2,644,886	764,798	1,130,030	635,099	12,206,717	△3,448,484	8,758,233
セグメント利益 又は損失(△)	499,258	163,672	△5,167	94,101	68,285	820,149	28,350	848,500

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,074,335	1,112,871	736,740	1,305,735	550,743	9,780,427	—	9,780,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,655,841	2,232,497	859,266	6,069	—	4,753,675	△4,753,675	—
計	7,730,176	3,345,369	1,596,007	1,311,805	550,743	14,534,102	△4,753,675	9,780,427
セグメント利益	563,966	439,562	177,167	172,041	17,804	1,370,542	△11,234	1,359,307

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が46,546千円増加し、セグメント利益の調整額が3,935千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	731,926千円	677,703千円